

PCB廃棄物対策に関する調査（都道府県市へのアンケート）結果

〈調査対象〉

都道府県、PCB特措法第19条第1項に規定する政令市全112自治体

〈調査の時期〉

平成25年9月

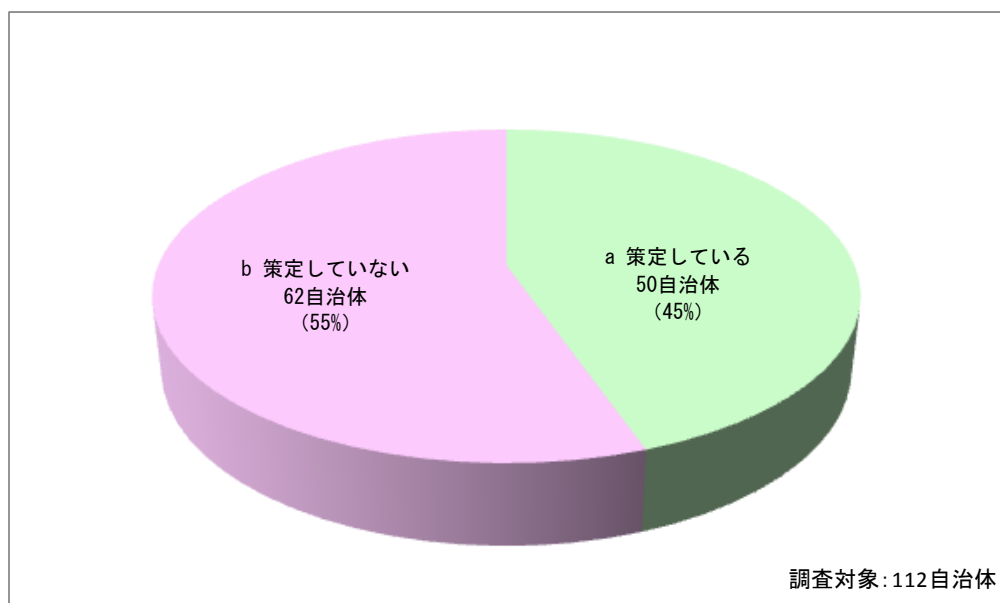
1. 都道府県市の処理計画、施設等について

(1) PCB廃棄物処理計画について

① PCB廃棄物特措法第7条第1項に基づくPCB廃棄物処理計画を策定しているか

調査対象 112自治体（複数回答）
（H23年度は110自治体）

内 容	H24年度	H23年度
a 策定している	50自治体	50自治体
b 策定していない	62自治体	60自治体



PCB廃棄物特別措置法に基づき作成が必要な都道府県及び政令で定める市（豊田市、大阪市、北九州市）の合計50自治体において作成されていた。

②PCB廃棄物処理計画の策定年月等について

調査対象 50自治体

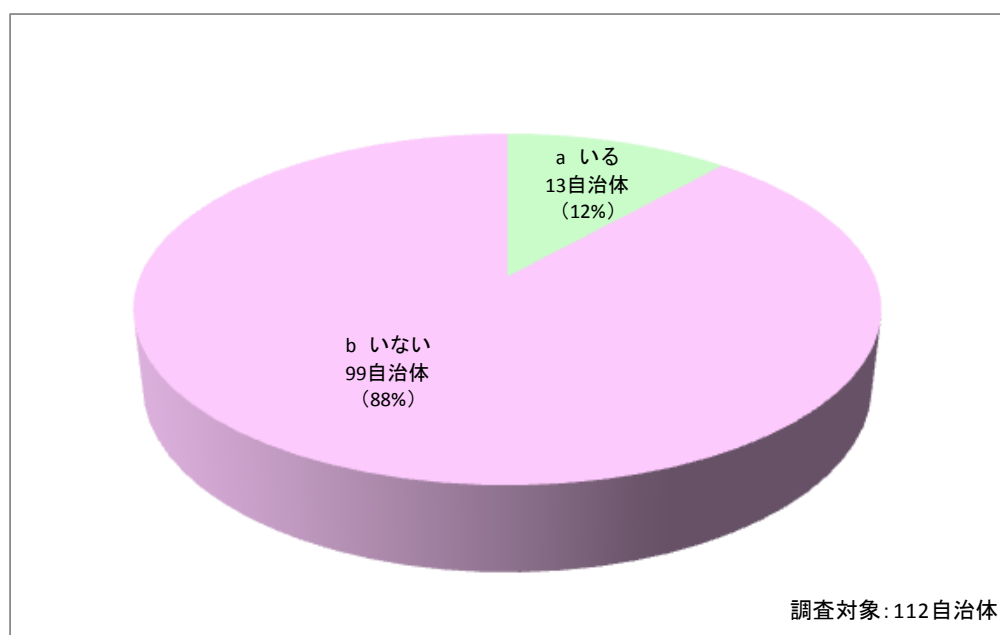
自治体名	②-1 策定年月日	②-2 改定の有無	②-3 改定年月
001 北海道	平成15年8月1日	有	平成18年3月20日
002 青森県	平成18年5月	無	
003 岩手県	平成18年3月	無	
004 宮城県	平成19年3月16日	無	
005 秋田県	平成19年4月	無	
006 山形県	平成18年5月	無	
007 福島県	平成18年3月	無	
008 茨城県	平成18年3月	無	
009 栃木県	平成18年8月	無	
010 群馬県	平成18年10月	無	
011 埼玉県	平成19年10月12日	無	
012 千葉県	平成20年9月17日	有	平成21年5月
013 東京都	平成17年10月	有	平成23年9月1日
014 神奈川県	平成18年3月	無	
015 新潟県	平成18年3月	無	
016 富山県	平成18年3月	無	
017 石川県	平成18年3月	無	
018 福井県	平成18年5月	無	
019 山梨県	平成18年2月	無	
020 長野県	平成19年2月	無	
021 岐阜県	平成20年3月	無	
022 静岡県	平成18年3月	無	
023 愛知県	平成16年12月22日	有	平成20年3月19日
024 三重県	平成19年3月31日	無	
025 滋賀県	平成17年11月	無	
026 京都府	平成16年7月	無	
027 大阪府	平成16年3月31日	無	
028 兵庫県	平成18年1月	無	
029 奈良県	平成16年3月23日	無	
030 和歌山県	平成17年2月	無	
031 鳥取県	平成20年2月	有	平成23年3月
032 島根県	平成20年3月	無	
033 岡山県	平成20年3月18日	有	平成22年10月22日
034 広島県	平成20年3月19日	無	
035 山口県	平成21年7月	無	
036 徳島県	平成20年4月1日	無	
037 香川県	平成20年3月	有	平成22年3月
038 愛媛県	平成20年7月	無	
039 高知県	平成20年3月	無	
040 福岡県	平成17年12月16日	無	
041 佐賀県	平成20年8月	無	
042 長崎県	平成19年12月	有	平成22年9月
043 熊本県	平成18年3月	無	
044 大分県	平成18年3月	無	
045 宮崎県	平成20年3月27日	無	
046 鹿児島県	平成20年3月	有	平成22年3月
047 沖縄県	平成17年3月	無	
077 豊田市	平成16年12月	無	
082 大阪市	平成17年3月	無	
102 北九州市	平成16年5月	有	平成21年5月

(2) 県知事許可施設について

PCB廃棄物処理施設について廃棄物処理法第15条第1項の許可を受けた者の有無
(ただし、JESCOを除く)

調査対象 112自治体 (複数回答)
(H23年度は110自治体)

内 容	H24年度	H23年度
a いる	13自治体	11自治体
b いない	99自治体	99自治体



(具体的な回答内容)

- ・電力会社の柱上トランスの処理施設 (5電力10施設)、過去に処理を行った処理施設 (2施設) に加え、微量PCB汚染廃電気機器等の処理を行う施設 (1施設) があった。

(3) 県知事許可収集運搬事業者について

特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を有している事業者のうち、PCB廃棄物についての収集運搬の許可を有している事業者の数（平成25年3月31日現在）

調査対象 112自治体
 (H23年度は110自治体)

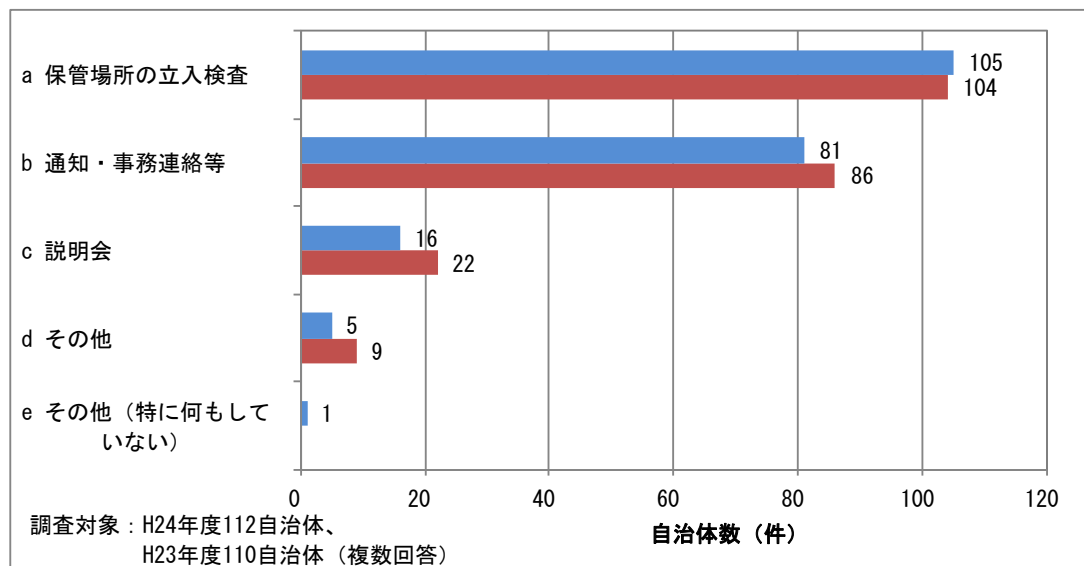
自治体名	H23年度 事業者数	H24年度 事業者数	自治体名	H23年度 事業者数	H24年度 事業者数	自治体名	H23年度 事業者数	H24年度 事業者数
001 北海道	17	20	039 高知県	10	12	077 豊田市	3	1
002 青森県	9	11	040 福岡県	13	21	078 豊橋市	1	0
003 岩手県	11	13	041 佐賀県	6	8	079 岡崎市	0	0
004 宮城県	13	32	042 長崎県	7	7	080 大津市	1	0
005 秋田県	13	15	043 熊本県	6	7	081 京都市	20	9
006 山形県	15	5	044 大分県	6	9	082 大阪市	5	3
007 福島県	13	30	045 宮崎県	6	6	083 堺市	0	0
008 茨城県	6	14	046 鹿児島県	5	8	084 東大阪市	0	0
009 栃木県	11	19	047 沖縄県	16	16	085 高槻市	10	0
010 群馬県	16	28	048 旭川市	1	1	086 豊中市	-	0
011 埼玉県	14	31	049 札幌市	0	0	087 神戸市	19	11
012 千葉県	22	37	050 函館市	0	1	088 姫路市	1	0
013 東京都	34	51	051 青森市	2	2	089 尼崎市	23	13
014 神奈川県	27	41	052 盛岡市	1	1	090 西宮市	0	0
015 新潟県	7	13	053 仙台市	14	6	091 奈良市	0	0
016 富山県	8	23	054 秋田市	2	1	092 和歌山市	6	8
017 石川県	4	7	055 郡山市	8	1	093 岡山市	4	4
018 福井県	6	8	056 いわき市	3	3	094 倉敷市	1	1
019 山梨県	8	7	057 宇都宮市	5	1	095 広島市	11	10
020 長野県	13	18	058 前橋市	0	0	096 呉市	10	9
021 岐阜県	14	17	059 高崎市	2	2	097 福山市	12	9
022 静岡県	16	23	060 さいたま市	2	0	098 下関市	13	9
023 愛知県	24	31	061 川崎市	15	0	099 高松市	10	2
024 三重県	12	22	062 千葉市	18	2	100 松山市	7	5
025 滋賀県	18	26	063 船橋市	1	1	101 高知市	2	3
026 京都府	18	26	064 柏市	0	0	102 北九州市	20	14
027 大阪府	28	41	065 横浜市	8	2	103 福岡市	8	4
028 兵庫県	24	40	066 川崎市	26	6	104 大牟田市	6	1
029 奈良県	18	22	067 横須賀市	18	7	105 久留米市	1	1
030 和歌山県	18	22	068 相模原市	13	5	106 長崎市	2	1
031 鳥取県	10	14	069 新潟市	6	0	107 佐世保市	4	2
032 島根県	8	12	070 富山市	6	2	108 熊本市	6	0
033 岡山県	18	49	071 金沢市	3	3	109 大分市	5	0
034 広島県	15	26	072 長野市	1	1	110 宮崎市	2	1
035 山口県	23	29	073 岐阜市	5	3	111 鹿児島市	2	2
036 徳島県	9	14	074 静岡市	6	4	112 那覇市	-	0
037 香川県	12	18	075 浜松市	3	2			
038 愛媛県	22	35	076 名古屋市	0	0	合計	1,033	1,164

2. 保管事業者への指導等の状況について

① PCB廃棄物の保管事業者に対して、どのような指導を行っているか（該当するものをすべて選択）

調査対象 112自治体（複数回答）
（H23年度は110自治体）

内 容	H24年度	H23年度
a 保管場所の立入検査（法令に基づく立入検査のほか、任意の保管場所の確認等を含む）	105自治体	104自治体
b 適正保管・処理促進等に関する通知・事務連絡等	81自治体	86自治体
c 適正保管・処理促進等に関する説明会	16自治体	22自治体
d その他	5自治体	9自治体
e その他（特に何もしていない）	1自治体	—



青：平成24年度調査、赤：平成23年度調査

②保管事業者への立入検査について、どのような体制で行っているか

【立入検査の体制】

調査対象 105自治体（複数回答）
（H23年度は104自治体）

内 容	H24年度	H23年度
本庁の職員	74自治体	71自治体
出先機関の職員	42自治体	44自治体
PCBに関する専門的な職員等	7自治体	7自治体

③保管事業者への立入検査について、どのような頻度で行っているか

【立入検査の頻度】（注記：立入検査の頻度の区分は、回答の集計にあたり環境省において設定）

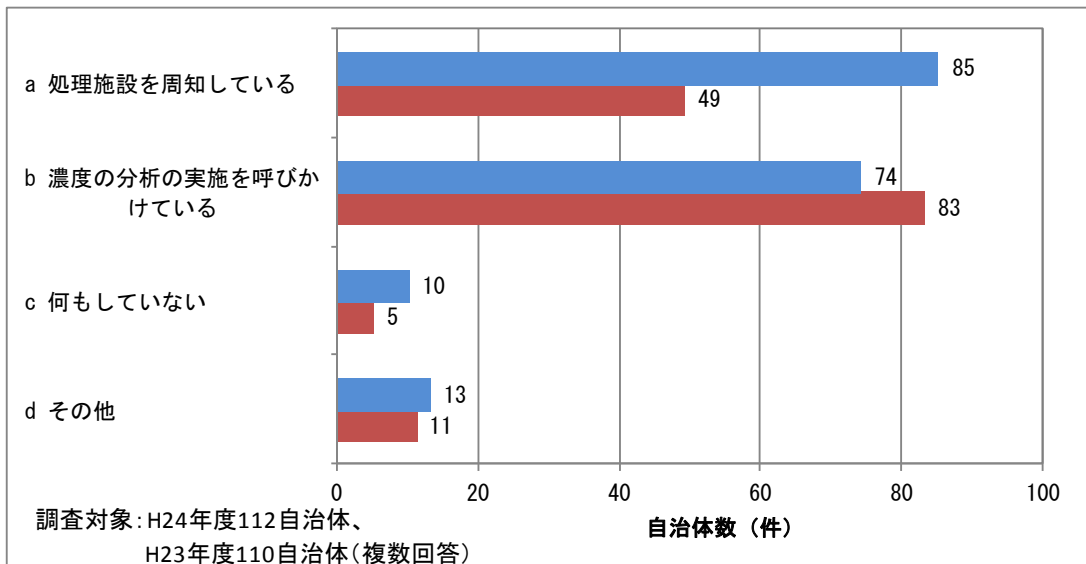
調査対象 105自治体
（H23年度は104自治体）

内 容	頻 度	H24年度	H23年度
全保管事業所に対して	毎年実施	18自治体	13自治体
	2～3年毎実施	22自治体	21自治体
	4～5年毎実施	14自治体	16自治体
	長期・不定期に実施	12自治体	8自治体
	過去に実施	1自治体	6自治体
全保管事業者ではないが、対象を限定して実施		25自治体	44自治体
その他		12自治体	4自治体

④微量PCB汚染廃電気機器等を所有している事業者（使用中を含む）に対して、指導・助言していることがあるか（該当するものすべて選択）

調査対象 112自治体（複数回答）
（H23年度は110自治体）

選 択 肢	H 2 4 年 度	H 2 3 年 度
a 処理施設を周知している（無害化処理認定事業者等に関する情報提供を行っている）	85自治体	49自治体
b 濃度の分析の実施を呼びかけている	74自治体	83自治体
c 何もしていない	10自治体	5自治体
d その他	13自治体	11自治体



青：平成24年度調査、赤：平成23年度調査

3. 不適切な取扱い・法令違反への対応について

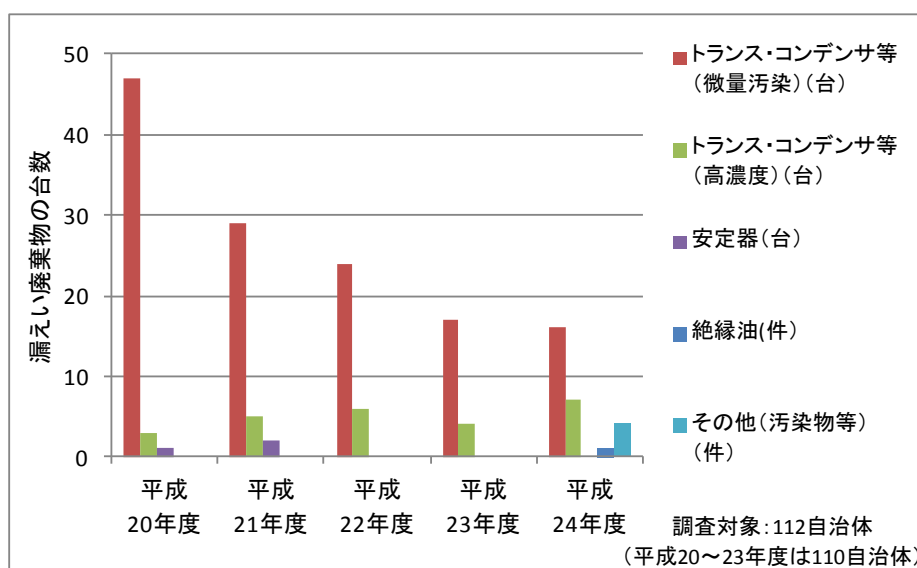
(1) 漏洩等の事故事例

PCBの漏洩が判明した事案（※）について

※「漏洩が判明した事案」とは、機器が破損・転倒したり、保管基準を遵守していなかったこと等により環境中（土壌等）にPCBが漏洩した事案

調査対象 112自治体
(H20～H23年度は110自治体)

年度	件数	漏洩したPCB廃棄物の台数				
		高圧トランス・コンデンサ		安定器	絶縁油	その他 (汚染物等)
		高濃度	微量汚染			
平成20年度	35	3	47	1	—	—
平成21年度	43	5	29	2	—	—
平成22年度	42	6	24	0	—	—
平成23年度	21	4	17	0	—	—
平成24年度	27	7	16	0	1	4

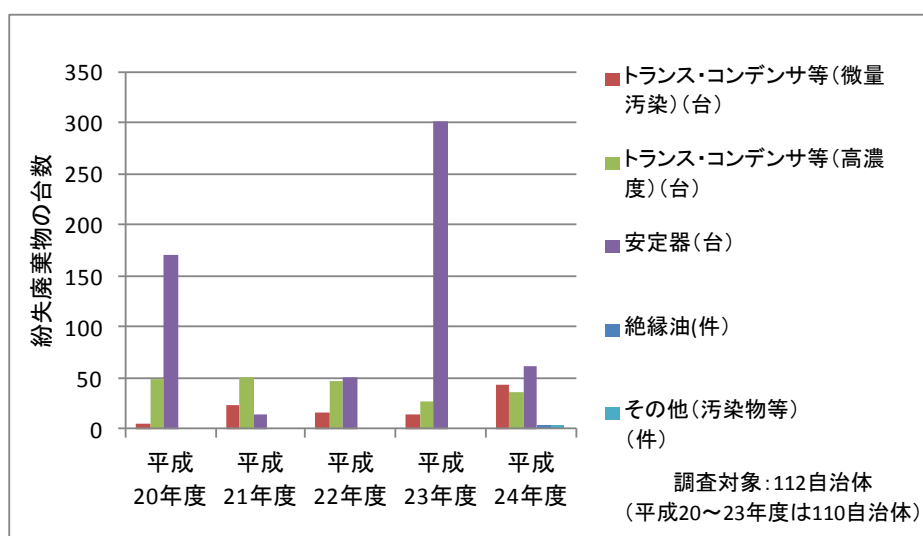


(2) PCB廃棄物が紛失した事例

PCB廃棄物の紛失が判明した事案（疑いを含む）について

調査対象 112自治体
(H20～H23年度は110自治体)

年度	件数	紛失したPCB廃棄物の台数				
		高圧トランス・コンデンサ		安定器	絶縁油	その他 (汚染物等)
		高濃度	微量汚染			
平成20年度	34	49	5	170	—	—
平成21年度	47	51	23	14	—	—
平成22年度	42	47	16	51	—	—
平成23年度	35	28	14	302	—	—
平成24年度	55	37	44	62	3	4



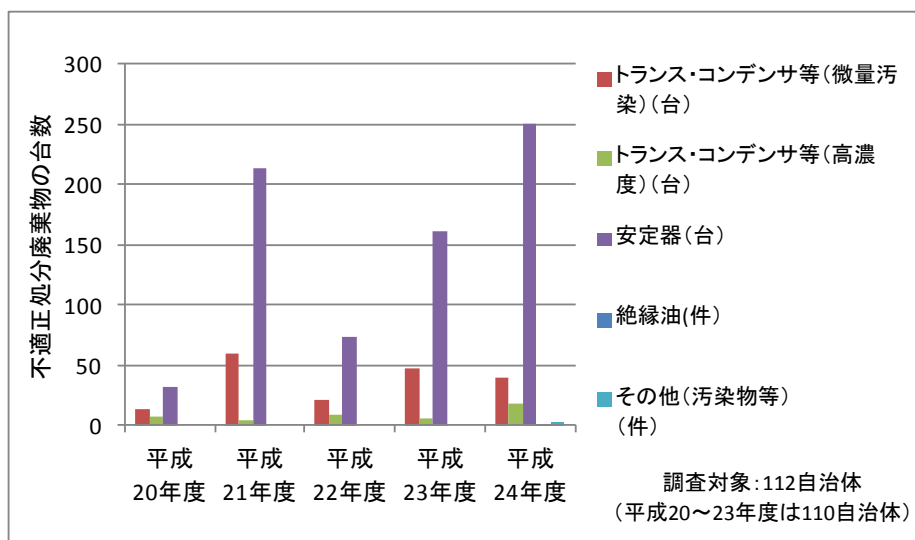
(3) 不適正処分事例

PCB廃棄物の不適正処分(※)(疑いを含む)事案について

※「不適正処分」とは、PCB廃棄物を一般の産業廃棄物として故意に又は誤って処分した事例等

調査対象 112自治体
(H20～H23年度は110自治体)

年度	件数	不適正処分されたPCB廃棄物の台数				
		高圧トランス・コンデンサ		安定器	絶縁油	その他 (汚染物等)
		高濃度	微量汚染			
平成20年度	24	7	13	32	—	—
平成21年度	15	4	59	214	—	—
平成22年度	22	9	21	74	—	—
平成23年度	32	5	48	162	—	—
平成24年度	37	18	39	251	1	3

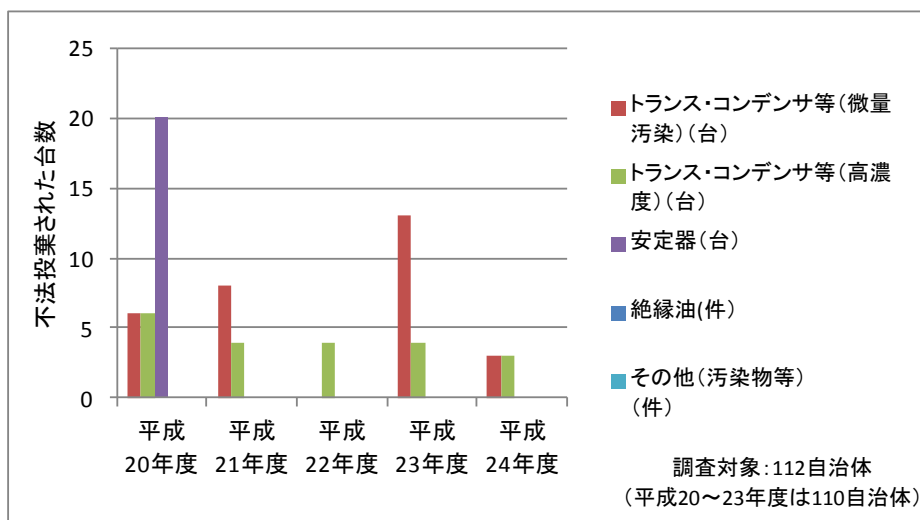


(4) 不法投棄事例

PCB廃棄物の不法投棄（疑いを含む）事案について

調査対象 112自治体
(H20～H23年度は110自治体)

年度	件数	不法投棄されたPCB廃棄物の台数				
		高圧トランス・コンデンサ		安定器	絶縁油	その他 (汚染物等)
		高濃度	微量汚染			
平成20年度	5	6	6	20	—	—
平成21年度	9	4	8	0	—	—
平成22年度	5	4	0	0	—	—
平成23年度	5	4	13	0	—	—
平成24年度	5	3	3	0	0	0



(5) PCB特措法第8条の違反事例

- ① PCB特措法第8条の法令違反（疑いを含む）に関する事案について
- ② その他PCB特措法の法令違反（※）（疑いを含む）に関する事案について
- ※「その他PCB特措法の法令違反」とは、PCB廃棄物特措法第11条違反、第16条第1項の命令違反、虚偽報告、立入検査忌避等をいう。
- ③ PCB廃棄物の収集運搬に関する廃棄物処理法の法令違反（疑いを含む）に関する事案について

調査対象 112自治体

PCB特措法第8条違反	その他PCB特措法違反事例 (第11条違反、第16条第1項の 命令違反、虚偽報告等)	PCB廃棄物の収集運搬に関する 廃棄物処理法違反
879	6	4

4. PCB特措法第8条に基づく届出をしていない事業者の掘り起こし等について

PCB特措法第8条の届出をしていない事業者に対し、確実に届出させるための作業（掘り起こし作業）を講じているか

調査対象 112自治体	
a 講じている	80自治体
b 講じていない	32自治体

（ただし、「自治体HPに掲載」のみの回答は講じているから除外した）

